

背景・意義

- G7伊勢志摩サミットにおいて、**2020年の期限に十分先立って今世紀半ばの温室効果ガス低排出型発展のための長期戦略を策定**し、通報することにコミット。長期戦略は、パリ協定の長期的目標及び今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成のために不可欠な手段。
- 我が国においても、長期の低炭素戦略を率先して策定することが必要。
 - 社会構造の低炭素化は、**「高度成長」以来の大変革**であり、国としてのビジョンが必要
 - **目指すべき社会像を提示**し、国民・企業の行動を喚起するとともに、**内外の投資を呼び込む**



長期低炭素ビジョンの策定

- 技術のみならず、ライフスタイルや経済社会システムの変革をも視野に入れ、**社会構造のイノベーションの絵姿**として、**長期低炭素ビジョンを策定**。
- 絵姿の実現に向けて必要な対策・施策について、早期に着手すべきものは何かといった**時間軸も意識**しながら検討。
- 現在、**中央環境審議会地球環境部会長期低炭素ビジョン小委員会の場で検討に着手**。
- 政府全体での議論の土台とし、**長期の低炭素戦略のできるだけ早期の提出につなげる**。

□ ビジョン実現のために長期的視点から検討すべき取組の例

- ・カーボンプライシング
- ・地域主導のエネルギープロジェクトへの支援
- ・環境金融の推進
- ・環境・経済・社会を一体的に考えた土地利用制度 など

中央環境審議会地球環境部会 長期低炭素ビジョン小委員会 委員名簿

委員長	浅野 直人	福岡大学名誉教授
	足立 裕一	京都市地球環境・エネルギー政策監
	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授
	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科教授
	大野 輝之	(公財) 自然エネルギー財団常務理事
	小木曾 稔	(一社) 新経済連盟事務局政策統括
	荻本 和彦	東京大学生産技術研究所特任教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
	桜井 正光	日本気候リーダーズパートナーシップ代表
	末吉 竹二郎	国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問
	高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	谷口 守	筑波大学システム情報工学研究科教授
	手塚 宏之	(一社) 日本鉄鋼連盟 エネルギー技術委員長
	根本 勝則	(一社) 日本経済団体連合会常務理事
	廣江 譲	電気事業連合会副会長
	増井 利彦	(国研) 国立環境研究所社会環境システム研究センター 統合環境経済研究室長
	諸富 徹	京都大学大学院経済研究科教授
	安井 至	(一財) 持続性推進機構理事長